

日本教育経営学会ニュース

2024年度 第2号 (2025年2月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒814-8511

福岡県福岡市早良区西新 6-2-92

西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内

TEL : 092-823-4321

Eメール : jimu@jasea.jp

【目次】

| | |
|--------------------------|----------|
| 1. 全国理事会・常任理事会報告 | |
| (1) 2024年度第2回全国理事会 |1頁 |
| (2) 2024年度第3回常任理事会 |2頁 |
| (3) 2024年度第4回常任理事会 |4頁 |
| 2. 各種委員会からのお知らせ |7頁 |
| 3. 日本教育経営学会第65回大会準備委員会より |9頁 |
| 4. 学術研究賞の候補者推薦募集 |9頁 |
| 5. 実践研究賞の候補者推薦募集 |10頁 |
| 6. その他 |11頁 |

1. 全国理事会・常任理事会報告

(1) 2024年度第2回全国理事会

日時 : 2024年6月15日(土)~23日(日)

場所 : メール審議

[審議事項]

- 常任理事の選任及び担当業務について
- 学会事務局長・事務局次長・事務局幹事の選任について
- 理事会選出理事の選任(事務局次長予定者)について
会則第14条および役員選出規程8に基づき、会長より下記の会員を理事会選出理事に推薦する。
雪丸武彦(西南学院大学)
提案理由:事務局体制を強化するため
- 常任理事の選任(事務局次長予定者)について
審議事項3が「賛成」の場合、会則第11条に基づき、雪丸武彦を常任理事にすること。
提案理由:事務局次長を常任理事会において陪席でなく正規構成員とするため。

審議結果 *未回答理事の意向は確認できないため、いずれも白票は0としている。

- 1号議案 賛21・否0・白0
- 2号議案 賛21・否0・白0
- 3号議案 賛21・否0・白0
- 4号議案 賛21・否0・白0

常任理事、学会事務局長、事務局次長、事務局幹事について理事会で承認された。また、会長の推薦を受け雪丸武彦が理事会で理事会選出理事に選出され、常任理事とすることについて理事会の同意を得た。本審議結果に基づき、2024年6月24日より、雪丸武彦を理事会選出理事とし、会長より常任理事を委嘱する。

(2) 2024年度第3回常任理事会報告

日時：2024年9月17日(火) 17:00~19:40

場所：オンライン (Zoom 会議)

出席者：元兼正浩 (会長)、柏木智子、川上泰彦、曾余田浩史、南部初世、古田雄一、本図愛実、大野裕己 (事務局長)、雪丸武彦 (事務局次長) (常任理事会構成メンバー)、加藤崇英 (第65回大会準備委員長)、金子研太、楊川 (幹事)

欠席者：武井敦史、末松裕基

[報告事項]

1 会務報告

・会員現況・寄贈図書

大野事務局長より、9月17日現在の会員数572名、6月1日以降の新入会員15名、2024年度末の退会予定者2名、6月1日以降の寄贈図書1点との報告があった。

・事務連絡

大野事務局長、雪丸事務局長、金子事務局幹事より、事務連絡として以下のことが報告された。

- ・全国理事会メール回議を経て各種委員会の委員が確定した。
 - ・前事務局体制において紀要第65号がJ-Stageに登録された。
 - ・9月7日に事務局の引き継ぎが完了した。
 - ・学会ホームページをSSL化することについて検討を進めている。
- *元兼会長より、SSLの導入について本年度予算には計上されていないが、会員の要望も大きく危機管理上の必要性も高いので支出を認めていただきたい旨の提案があり、了承された。

2 第64回大会開催報告

雪丸事務局次長より、資料に基づいて第64回大会について報告があった。

- ・大会参加者は一般会員201名、学生会員36名、非会員の公開シンポジウム参加者22名であった。
- ・従来の大会プログラム、発表要旨集録のペーパーレス化に加え、発表資料のペーパーレス化を図った。特に混乱はなく、大半の会員に好意的に受け止められていた。
- ・大会準備委員会の専用アドレス(Gmail)を使用して参加者への連絡を行っていたが、届いていないとの連絡が数件寄せられた。連絡方法について今後検討が必要である。
- ・執行残(見込み)の537,701円を学会事務局に戻入する予定である。

3 第65回大会について

加藤大会準備委員長より、席上にて資料配布があり、茨城大学での開催に向けた準備状況や委員構成の報告があった。

4 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

南部委員長より、資料に基づいて紀要編集委員会の活動状況の報告があった。その際、「編集委員会申

し合わせ」を改めたことが報告された。そのうえで、今期は、事務の効率性の観点から、幹事が投稿していない場合は自由投稿論文の判定の会議に出席する運用としたいとの発言があった。また、今期は特集論文の投稿募集を行わないこととした旨と、国際交流委員会の活動について掲載の要望が出ていることを委員へ共有した旨の説明があった。最後に、会員からの紀要の投稿方法等について今後検討すべき課題の報告があった。元兼会長より、論文掲載本数の増加に向けた今期の取組方針について質問があり、南部委員長より、前期までの投稿数等の確認のうえ、査読委員と執筆者間のコミュニケーションの齟齬を減じるなど、査読の質の一層の改善を検討課題としているとの返答があった。

(2) 研究推進委員会

柏木委員長より、9月末に委員会の会議を予定していることの報告があった。

(3) 国際交流委員会

本図委員長より、資料に基づいて報告があった。会長提案のBELMAS連携について補足があった。前期に倣い実施していくセミナー開催に関連して、何らかの形で記録を行い、会員への情報提供や広報に活かしていきたいという点、日本教育学会からの依頼であるシンポジウム(3月実施予定)について話題提供を行う点の報告があった。

(4) 実践推進委員会

報告は行われなかったが、元兼会長より、実践推進委員会の会員アンケートが配信されていることについて補足があった。

5 担当理事報告

(1) 褒賞担当

曾余田理事より、資料に基づき功労賞・名誉会員制度について、前期からの引き継ぎ状況と今期における進め方について報告があった。元兼会長より、名誉会員制度の実質化について前期の検討経緯の補足があり、今後も議論を行って今期体制にて結論を得たい旨の発言があった。

(2) RT・教育学関連学会連絡協議会担当

雪丸次長より、末松理事が作成した資料に基づいて、教育学関連学会連絡協議会より呼びかけのあった科研費増額要望に、全国理事会メール回議での承認を経て賛同したことの報告があった。

(3) 若手フォーラム担当

古田理事より、世話人を西野会員、原北会員に依頼したこと、8月に意見交換を行い、今後体制を整備して企画を作っていく予定であることについて報告があった。

(4) 関係機関連携担当

大野事務局長より、元兼会長他3名が日本教職大学院協会(加治佐哲也会長)と面会したことが報告された。引き続き、複数の機関との連携を慎重に模索していくことについて報告があった。元兼会長より、機関連携を通じて関係者の本学会についての認知度を高めるなど、次期以降への種となる取組を目指したいことについて発言があった。

6 ワーキング報告

(1) 将来構想WG

曾余田理事より、この間にメンバーで一度会合を行い、『教育政策・行政の考え方』(有斐閣)をモデ

ルに、学会内での論点整理・体系化を行うような取り組みを進めていくというアイデアがあったという報告があった。

(2) 研究倫理 WG

川上理事より、11月ごろの始動に向けて準備を進めている旨の報告があった。

7 その他

特になし。

[審議事項]

1 2024年度活動計画について

大野事務局長より、常任理事会の開催時期・事務局の活動等の方針について提案があった。原案通り承認された。

2 BELMAS(British Educational Leadership, Management & Administration Society)との組織的連携・協力について

元兼会長より、国際交流委員長・副委員長の尽力により BELMAS より今後の組織間連携を展望して会長に年次大会への招待及びこれにかかる民間ファンドの共同申請(9月30日締切)の申し出があったことが報告され、本学会の将来的な国際連携に向けてこれらを推進したい旨の提案があった。特に意見はなく、原案通り承認された。

3 第66回以降の大会開催校について

元兼会長より、関東と地方での開催を交互に行うという慣例に従えば、2026年開催の第66回大会は地方開催となるが、会長交流により BELMAS からの参加を受け入れる可能性があるため関東地区での開催としたい旨の提案があり、異論なく了承された。

4 その他

特になし。

(3) 2024年度第4回常任理事会報告

日時：2025年1月11日(土) 18:30~21:08

場所：オンライン (Zoom 会議)

出席者：元兼正浩(会長)、柏木智子、川上泰彦、曾余田浩史、南部初世、古田雄一、本図愛実、大野裕己(事務局長)、雪丸武彦(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)、加藤崇英(第65回大会準備委員長)、金子研太、鄭修娟(幹事)

欠席者：末松裕基

[報告事項]

1 会務報告

・会員現況・寄贈図書

大野事務局長より、1月8日現在の会員数576名、9月18日以降の新入会員4名、2024年度末退会予定者11名、9月18日以降の寄贈図書5点との報告があった。

・その他

雪丸事務局次長より、資料に基づいて学会ニュースの発行スケジュールおよび独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの専門委員候補者推薦依頼について報告があった。なお、今年度の会費未納会員に対して2月上旬に督促の連絡を送る予定であることが報告された。

2 第65回大会について

加藤大会準備委員長より、席上にて資料配布があり、大会日程(2025年6月6日(金)~8日(日))の決定、準備状況及び今後のスケジュール、シンポジウムのテーマ・登壇者案、実行委員会体制について報告された。施設関係の確保が難しい状況であることから、各委員会の事前打ち合わせ及び大会当日に使用を希望する教室がある場合、早めに大会実行委員会に連絡いただくよう依頼があった。以上について、各委員会の会議や新たな企画の設定等に伴うタイムテーブルの変更可能性を検討いただきたいため、1月末をめどに各委員会でまとめた希望を準備委員会に連絡いただくこととなった。その際に事務局とも情報を共有することとなった。

なお、元兼会長より、全国理事会は大会1週間前を目安にオンラインで開催することが提案され、了承された。

3 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

南部委員長より、資料に基づいて論文投稿及び審査状況の報告があった。その際に、投稿規程・投稿要領を順守しない投稿者への注意喚起が必要であることが提起された。次に、紀要第67号の構成(特集テーマ・書評)及び事務局活動記録について報告された。

元兼会長より、投稿数の増加による編集委員の負担に鑑み、委員の増員等の必要性に関する質問があった。南部委員長より、委員の査読数は多く外部への編集依頼等は視野に入れて検討しているが、査読審査より形式審査(重複論文の対応や投稿者への注意喚起等)の負担が大きく、現状では紀要編集委員会事務局の事務負担が深刻であることが述べられた。

(2) 研究推進委員会

柏木委員長より、資料に基づいて、委員会活動及び第65回大会課題研究に関する報告があった。

(3) 国際交流委員会

本図委員長より、資料に基づいて、セミナー開催の状況について報告があった。関連して、元兼会長より、より多くの会員が参加できるよう大会時における帯時間確保の検討等について発言があった。

(4) 実践推進委員会

武井委員長より、資料に基づいて報告があった。加えて、委員会活動の一環として『教職研修』の連載企画について報告があった。なお、連載のタイトル(学会名の使用可否)及び委員の増員については後刻審議事項として扱うことが了承された。

4 担当理事報告

(1) 褒賞担当

特になし。

(2) RT・教育学関連学会連絡協議会担当

雪丸事務局次長より、末松理事が作成した資料に基づいて、教育学関連学会連絡協議会(末松理事が出席予定)及び公開シンポジウムの開催について報告があった。

(3) 若手フォーラム担当

古田理事より、資料に基づいて今期の体制及び新企画(若手ミニ研究会(仮))の構想の報告があった。

(4) 研究倫理・支援担当

川上理事より、今回の紀要編集委員会の報告を含めて、研究倫理の周知等に関して検討していく旨が述べられた。関連して元兼会長より、他学会の動向も視野に入れて検討いただきたい旨の発言があった。

(5) 関係機関連携担当

大野事務局長より、8月の日本教職大学院協会会長との会見後、10月2日に日本教職大学院協会の事務局と打ち合わせを行い、まずは相互に情報を交換しつつ、今後も連携の可能性を探ることになった旨の報告があった。

5 ワーキング報告

(1) 将来構想 WG

曾余田理事より、資料に基づいて報告があった。元兼会長より、学会の国際交流の観点からも学会プレゼンスを明確にすることが重要となる中で、これに向けても重要な示唆が得られるのではないかとの期待が示された。

(2) 研究倫理 WG

特になし。

6 BELMAS との組織的連携・協力について

元兼会長より、昨年 12 月上旬にダイワファンデーション(大和日英基金)への補助金申請が採択されたことが報告され、3名程度の旅費に充てる旨が報告された。なお、2025年度のBELMAS大会に元兼会長が参加する予定であり、2026年度の大会にBELMASから2名の会員を招聘する予定であることが報告された。

〔審議事項〕

1 学会褒賞

(1) 功労賞

曾余田理事より、功労賞の候補者について提案があり、了承された。候補者のご意向確認に関する連絡については、事務局と情報共有しつつ曾余田理事より行うこととなった。

(2) 学術研究賞, 実践研究賞

大野事務局長より、学会ニュースに掲載予定の学術研究賞及び実践研究賞の推薦募集の公示案について提案され、了承された。元兼会長より、前期常任理事会にて検討事項として実践研究賞の選考対象見直し等が上がっていたことについて質問があり、武井委員長より今後検討していく旨の発言があった。

2 実践推進委員会の委員増員(公募)及び学会名義使用申請について

武井委員長より、資料に基づいて活動計画に伴う委員増員(公募の実施)と学会名義使用申請に関する説明があり、了承された。大野事務局長より、委員増員については具体的な人選案の立案の後、全国理事会に付議する旨の発言があった。

3 2024年度決算案(暫定)

大野事務局長より、資料に基づいて説明が行われ、了承された。

4 2025年度予算案(暫定)

大野事務局長より、資料に基づいて説明が行われた。特に前年度と比べ金額変更となった印刷費、通信費、事務局運営費、若手ネットワーク活動費の予算案について説明がなされ、了承された。元兼会長より、理事会・常任理事会をオンライン開催を基本とする等の見直しと併せて、各委員会の活動費を支援できるよう条件整備を図りたい旨の発言があった。

5 前期実践推進委員会出版計画について

大野事務局長より、資料に基づいて、安藤知子元委員長からの依頼として前期実践推進委員会の出版計画にかかわる学会名義の使用許可申請に関する説明がなされ、了承された。併せて、出版にかかわる予算措置に関するこれまでの検討経過について報告された。

6 第66回大会について

元兼会長より、第66回大会の開催校候補の原案が提案され、了承された。

2. 各種委員会からのお知らせ

(1) 紀要編集委員会(紀要編集委員会委員長 南部 初世)

紀要編集委員会では、目下、紀要第67号の編集に取り組んでおります。特集については、3年間共通のテーマとして、「教育経営システムの構造変容と教育経営研究の課題」(仮)を設定いたしました。第67号は、「公教育の揺らぎと教育経営」(仮)として、日本型学校システムの変容、学校内部組織と外部関係の変容、教授-学習関係の転換、地方教育行政の役割変容、人口減少社会と高等学校制度改革を柱として、5名の会員にご執筆いただいているところです。

研究論文、教育経営の実践事例については、2024年9月10日付で投稿募集を行い、29件(研究論文21件、実践事例8件)の申し込みをいただきました。実際に投稿されたのは28件(研究論文20件、実践事例8件)で、第一次査読の結果、要再査読12件(研究論文8件、実践事例4件)となりました。現在、審査の最終段階を迎えています。

今回多くの方々にご投稿いただきましたことに心よりお礼申し上げます。併せまして、今後投稿をご予定の皆様におかれましては、日本教育経営学会紀要編集委員会規程をよく読んで、投稿要領をご遵守いただきますよう、伏してお願い申し上げます。

(2) 研究推進委員会(研究推進委員会委員長 柏木 智子)

今期研究推進委員会では、「社会の分断を防ぐ教育経営」と題して、社会的・経済的・文化的に周縁化されやすい人々を念頭に、すべての人々の人権や尊厳を保障する公正で民主的な社会の形成に向けた教育経営のあり方を模索することをめざしています。そこでは、多様な人々の存在を承認しながら、聞こえにくい人々の声を汲み取り協調的で互恵的な社会を構築していくために教育にできることは何かを考えます。その上で、どのような教育経営が考えられるのか、あるいは求められるのかを追求したいと思っています。その際、国内にのみ焦点化するのではなく、国外の状況とも照合しながら、グローバルな視点を取り入れていくつもりです。

2024年9月、11月、12月に委員会を開催いたしました。今後も随時議論を重ねていく予定にしています。1年目の現在は、社会の分断、民主的社会における価値、common、goodについて検討しつつあり

ます。研究テーマとして社会像を問うところから始めるため、どこまで課題に迫ることができるのか心許ないところがあります。会員のみなさまのお力添えをいただけますと幸いです。

(3) 国際交流委員会 (国際交流委員会委員長 本岡 愛実)

国際交流委員会では、前期の優れた活動(グローバル対応と若手研究者支援)を踏まえ、①BELMASを先例とする教育経営研究の国際的な学会との連携や交流、②世界教育学会参加に関する支援、③OECDとの情報交換、④これらの下支えとなる、国際ジャーナル投稿先リストの活用、を行ってまいります。

その一環として、2024年には以下のセミナーをオンラインにて開催しました。第1回「国際ジャーナル投稿先リストの活用」(講師青木栄一氏・廣谷貴明氏, 10月12日)、第2回「BELMASとは、どんな学会?」(講師植田みどり氏, 12月1日)、第3回「国外での学会参加とその費用対効果の確保: WERA/BERAを事例に」(講師百合田真樹人氏, 12月27日) この後はスウェーデン、韓国、タイ、BELMASのRIG(研究グループ)を題材とするセミナーを予定しています。テーマや講師についてご要望等がございましたら、どうぞお教えてください。

2025年7月にはBELMAS年次大会がブライトン市で行われます。国際交流委員会委員数名も各自の研究費による参加を検討しています。会員各位におかれましてもご参加等をお考えいただけますと幸いです。

(4) 実践推進委員会 (実践推進委員会委員長 武井 敦史)

本期(2024-2026年度)の実践推進委員会においては、実践と理論の関係を問う視点を発展的に継承しつつも、抽象的議論に終始することなく、会員の活動の幅を拡大する意味も込めて、「教育経営の『道具』を問う」をテーマに検討を重ねています。このため、昨年9月に会員を対象とするアンケートを実施し、会員の教育経営ツールの開発状況を調査いたしました。多くのご回答ありがとうございました。結果は本年の大会でご報告申し上げます。

今後の活動の方向性としては、第一に2025年4月より上記アンケートにご回答いただいた方の実践を中心に「教育経営学会連載講座」として月刊誌『教職研修』紙上にて連載を開始いたします。第二に新たな教育経営のツールの開発に挑むことも考えております。このため「公募」というかたちでの委員の増員を図り、2025年6月の大会でワークショップを開催し、多くの学会員の皆様にご参画いただくかたちで活動を展開する計画です。

また、後述の通り、実践研究賞への自薦、推薦を募集いたします。会員の皆様より広くご推薦いただきますようお願いいたします。

3. 日本教育経営学会第65回大会準備委員会より(大会準備委員長 加藤 崇英)

このたび、日本教育経営学会第65回大会を、茨城大学水戸キャンパスを会場として、2025年6月6日(金)から8日(日)にかけて開催させて頂くことになりました。大会プログラムは、自由研究発表に加え、課題研究報告、実践研究フォーラム、若手研究者のための研究フォーラム、教育経営学のこれからの考えるラウンドテーブル、また新たに「国際交流委員会ランチタイムワークショップ」を予定しています。

公開シンポジウムのテーマは、(仮)「DX時代の人材育成と教育経営の課題」です。本シンポジウムでは、開催地・茨城県の企業・高等学校関連を中心とした方々にご登壇いただき、ディスカッションを進めていきたいと存じます。

詳細につきましては、以下のような流れでお知らせさせていただき予定しております。

2月中旬に、大会の一次案内を配信いたします。同時に発表申し込みを開始いたします。(発表申し込み期間2月中旬～3月中・下旬)また、4月上・中旬頃に大会WEBサイトに掲載予定の大会プログラムにてお伝えいたします。同時に大会のご参加申し込みを開始いたします。(大会参加申し込み4月上・中旬～5月中旬)大会参加の申し込みは、可能な限りWEB決済をご利用いただければと存じますが、業者にシステムを依頼している関係で、期間が限られる予定です。いずれにいたしましても、今後のご案内をよくご確認いただきたく、お願い申し上げます。

茨城大学水戸キャンパスまでは、水戸駅周辺のご宿泊をご利用いただくと便利かと存じます。コロナ禍以降、羽田空港や新幹線・鉄道のご利用の方は東京駅や品川駅からの特急のご利用、あるいは茨城空港からのご利用など、各方面からの交通アクセスも以前と比較しますとかなり充実してまいりました。

また、学会事務局で託児の経費補助をご検討いただくなど、多くの会員がご参加いただけるよう準備を進めています。充実した研究協議ができる場となりますよう、大会準備委員会一同、準備に努力してまいりたく存じます。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

4. 学術研究賞の候補者推薦募集

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦(自薦も可)をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書(編著書を含む)を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧)。したがって、今回は2023年4月1日以降に公刊された著書(編著書を含む)が対象となります。

記

- | | |
|---------|------------------------------------|
| ○提出物 | 推薦状及び業績3部(ゲラの提出も可) |
| ○締切 | 2025年3月10日(月)必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長: 柏木 智子 |
| ／問い合わせ先 | 〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町5-6-1 立命館大学 |
| | E-mail: k-tomoko@fc.ritsumei.ac.jp |

5. 実践研究賞候補者推薦募集

<実践研究賞の推薦のお願い>

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

記

| | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状および業績3部 |
| ○提出期限 | 2025年3月10日(月)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長:武井 敦史 |
| ／問い合わせ先 | 〒422-8529 静岡市駿河区大谷836 静岡大学大学院 E-mail: takei.atsushi@shizuoka.ac.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

*「選考基準」(申し合わせ)

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規3①)

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A. 教育経営実践としての有効性」、「B. 学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

- ①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)
- ②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

- ③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)
- 推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. その他

○会員の現況 (2025年1月8日現在)

(1) 会員総数 576名

| 地区 | 北海道 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 四国 | 九州 | 海外 | 合計 |
|-----|-----------|-----|----|-----|----------|----|----|-----|
| 会員数 | 63 | 186 | 89 | 120 | 64 | 51 | 2 | 576 |

(2) 新入会員 19名 (2024.6.1~2025.1.8)

(略)

○寄贈図書 (2024.9.18以降 以下の順は事務局到着日時による)

- 牛渡淳・牛渡亮『教師教育におけるスタンダード政策の再検討—社会的公正、多様性、自主性の視点から』学事出版、2022年12月
- 元兼正浩編『実践の学としての教育経営学の探究』花書院、2024年6月
- 大脇康弘・スクールリーダー研究会+編著『教育実践の物語を紡ぐ 実践研究 教師のライフコース』一莖書房、2024年3月
- 森直人・澤田稔・金子良事編著『「多様な教育機会」をつむぐ—ジレンマとともにある可能性』明石書店、2024年9月
- 森直人・澤田稔・金子良事編著『「多様な教育機会」から問う—ジレンマを解きほぐすために』明石書店、2024年9月
- 横須賀薫『教師教育五十年—「ひよことたまご」の教育実践』春風社、2024年10月
- 小川正人編著『学校の未来をつくる「働き方改革」—制度改正、メンタルヘルス対策、そして学校管理職の役割』教育開発研究所、2024年10月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2024年度の会費が未納の会員には、「会費納入のお願い」と『マイページ』を通じた会費のお支払い方法を、メールまたは郵送させていただきます。未だログインまたは2024年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い(遅くとも年度内の納入)にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合(2022年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。ご自身のログインID(会員番号)が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。
※2025年1月31日までに学会事務局が得た情報にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。
- (2) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までご連絡ください。
- (3) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス(jimu@jasea.jp)までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ(管理者)」と表示されます。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていच्छらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (4) 2023年度・2024年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第65号・66号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。
- (6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。
- (7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。
- (8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、44、47、50、51、53、54、55、56、57、58、59号です。ご希望の方はお知らせください。

発行元

事務局 : 〒814-8511 福岡県福岡市早良区西新 6-2-92
西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内
TEL : 092-823-4321
Eメール : jimu@jasea.jp

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392
銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392